

III 日本の対アジア経済協力貿易関係

1 月

<政府ベース>

10日 ▼輸銀などはマレーシアへ16億4100万円限度の貸付調印

12日 ▼外務省はパキスタン経済協力調査団派遣(团长山本登氏)

▼カンボジアのチュレイ・スマイ港建設調査団(OTCA)

14日 ▼昭和44年度予算貿易振興経協費は昨年比15.9%増の955億円。

16日 ▼台湾新港建設調査団(OTCA)

▼マラッカ海峡航路整備についてマレーシアと覚書交換

17日 ▼カンボジアとの貿易取りきめの年間延長覚書調印

20日 ▼韓国張基榮氏らの使節団は民間借款288億円供与、のり鮮魚あられの自由化、委託加工貿易の関税軽減に縫製品小型船舶铸件を加えよと要望。

21日 ▼国連貿易開発会議第8回理事会(ジュネーブ)一次産品特惠関税など。

22日 ▼国連メコン委第38回会議(サイゴン)で南ベのミトウアン架橋、ノンカイ・ビエンチャン架橋、かんがいなど討議。

▼ケネディアラウンド食糧援助世界食糧計画に1080万円供与協定。

23日 ▼マレーシア東部海岸漁港建設調査団(OTCA)

27日 ▼閣議は経済見通し国際収支1億ドル黒字予想

▼基金はインドネシアとプロジェクト借款調印29億8800万円。無線とマイクロウエーブ用。

▼基金はマレーシアと公共事業計画用として6億9152万円の初の円借款調印。

<民間ベース>

6日 ▼大日本金属工業は韓国の柳川産業と合弁で韓国工作機械を釜山に設立(資本金3億3120万円)日韓合弁会社第1号。

▼東邦水産はインドネシアで合弁のエビ漁獲。

11日 ▼日本工営とアメリカ、カナダ、オランダ社は東南アジアの開発プロジェクトで国際共同企業体結成に合意。

12日 ▼日越貿易会代表は北ベトナム商業会議所鉦産

物輸出入総会社の招請で北ベ向け出発。

13日 ▼神戸燐寸は豪に合弁会社(資本金8000万円)。

14日 ▼久住顔料製造は台湾の大恭化学工業股份有限公司に資本参加。

▼日立製作所は台湾日立電機設立音響機器組立。高雄日立電子、合弁の永大機電に続く。

16日 ▼白木金属工業は日韓自動車部品協議会にサッシの進出申入れ。

▼三井、東横はインドネシアのプラタミラとバンカラン・ススのパイプライン建設契約1300万ドル。

▼日印合弁初の化学付加物プラント開設。

▼昨年の通関輸出129億7900万ドル、国際収支11億ドル黒字、特需は5億8600万ドルで14年ぶりの最高。

▼日中友好貿易業者日工展の政府の態度に抗議デモ。

22日 ▼三井物産、住友商事はフィリピンのファーマーズ・ファーターライザー社に化学肥料工場約154億円を輸出。

▼五洋建設はインド政府から7億2000万円のパラディープ港航路しゅんせつ工事受注。

▼藤倉電線はインドのビハール州電力局に5000万円のOFケーブル輸出。

23日 ▼住商住友金属鉦山は豪の探鉦シンジケートに加盟。

▼日本碍子はインドのマイソールにセールス・センター設置。

24日 ▼石川島播磨重工はシンガポール政府、ジュロン造船所とジュロン・シップビルダーズ・プライベート社設立。

25日 ▼諏訪精工舎の天竜工業は香港のステラック社と合弁で天竜シンガポール社設立(資本金1億5000万円)

▼日棉実業は豪のクルザ社とシリウス鉦山の共同開発

27日 ▼第1回日韓民間合同経済委員会(ソウル)貿易分科委員会を常設。

▼南ベトナム経済研究調査団(千賀鉄也团长)は、ダナン、ファンラン、カムランは日本資本で開発の可能性と指摘。

28日 ▼沖縄基地問題研究会の沖縄およびアジアに関する日米京都会議。

29日 ▼日本出版貿易は米のFアンドS社と合弁で香港に出版物の三國間貿易会社設立。

30日 ▼東芝はフィリピンのラジオラ社と合弁会社。

2 月

<政府ベース>

- 3日 ▽第4回日印定期協議会(東京)。
 4日 ▽日工展出品14点不許可で行政訴訟。
 5日 ▽外資審議会第2次資本自由化155業種答申。
 12日 ▽ILO技術協力推進連絡会議発足する。
 ▽エカフェのアジア工業開発理事会是台湾、フィリピン、タイに一貫製鉄所建設を報告(バンコク)
 ▽日ソ航空交渉で、自主運航は明年3月末までに実現で妥結。
 13日 ▽インドネシア、西部ジャワ食糧増産協力巡回指導調査団(OTCA)
 14日 ▽昨年の日中貿易はわが国の輸出3億2500万ドル、輸入2億2400万ドル。
 ▽シンガポール小規模工業技術訓練センター開所。フィリピンにも準備中(OTCA)
 ▽対印第8次円借款101億4120万円供与調印。
 15日 ▽対ビルマ初の円借款108億円供与調印。車両農機具などの製造のため。
 ▽セイロンモデル農業調査団(OTCA)
 18日 ▽タイ養蚕開発協力調査団(OTCA)。
 20日 ▽日工展裁判でコムが焦点。
 21日 ▽対比108億円の円借款供与調印。日比友好道路建設用。
 22日 政府は開発輸入重点の低開発国援助構想。
 ▽タナット外相来日、「アジア連合」を提唱。
 24日 ▽APU日韓国会議員懇談会。
 25日 ▽海外経済協力基金総裁に高杉晋一氏。
 28日 ▽愛知外相アジア経済援助強化の具体案作成を指示。

▽対パキスタン第8次円借款108億円、ゴラサール尿素工場、チッタゴン漁港、チッタゴン製鉄所拡張計画用。

<民間ベース>

- 1日 ▽蛇の目ミシン工業は台湾車楽美縫衣機設立(資本金3億6000万円)
 3日 ▽台湾進出の武田、田辺、小野、三洋、三井、三菱、日立、東芝などの日本商標について現地政府は善処を求める。
 ▽住商は韓国の協成船舶に貨物船借款。
 4日 ▽帝人は韓国の鮮京化繊と合弁で水原市にポリエステルフィラメント生産の鮮京合成繊維設立(資本金7億2000万円)。
 5日 ▽大林組はタイ法人設立計画。西松建設はすでに日泰建設を設立。
 7日 ▽石原産業は豪のクエスト社のスズ鉱山開発に

技術援助。

▽北ベトナムはベトナム和平後の経済復興で日本の技術、経済協力、加工貿易、合弁要請。

- 9日 ▽日鉱らは豪のブーゲンビル社と銅山開発契約
 10日 ▽鈴木ビニール工業は台湾の南亜塑膠工業股份有限公司と合弁でビニールプールを生産(資本金3000万円)。

▽石原産業はインドネシア陸軍と合弁で現地農業開発に進出。

- ▽兼松江商と寺田毛織は台湾に合弁で三益毛織を設立
 ▽日本商社13社はシベリア木材760万立方メートルの丸太輸入契約。

11日 ▽丸紅飯田は東南アでブロイラーを飼育販売。

12日 ▽アジア民間投資会社発足12カ国112社が株主で取締役会議長に岩佐凱実氏。払込み資本金1680万ドルアジアの経済開発、民生向上のため株式投資、中長期融資、経営技術指導の援助を行なう。

▽日韓協力委員会(経団連)。後進国へ応分援助。

▽日本楽器は豪社へ出資。

13日 ▽星電器は台湾に合弁会社

▽三菱化成と英国パワー・ガス社は共同で台湾にメタノール工場を建設。

▽三共食品はジャカルタにインスタント・ラーメン工場。

15日 ▽住友グループと帝石はフランスの国営石油会社と共同でサバの石油開発のため石油開発公団に8億円の投融资要請。

▽日産自動車はタイプリンスを翼下に収め、販売はサイアム・モーターが引受け。

▽東洋レーヨンは韓国ポリエステルにプラント技術供与。

18日 ▽八幡製鉄、三井物産、三菱商事などメナム会社はタイに冷延工場を建設。

▽中山素平氏は世界企業憲章提唱

▽東銀はアメリカ、オーストラリアの二行と共同でオーストラリアに投資会社設立(資本金12億900万円)。

▽ソ連東欧貿易会の招きでモンゴルとの貿易取引協議のためモンゴル政府代表団来日。

19日 ▽日本電気は台湾に電算機販売会社。

▽日本水産・極洋捕鯨などのオーストラリアの合弁会社は北部沿岸えび漁開始。

20日 ▽丸紅飯田はインドネシアで合弁の自転車組立

21日 ▽化学肥料業界はインドネシアのスジョ、准将にチレボン地区の合弁会社新設、パレンバン工場拡張計画を要請。

▽東レ、伊藤忠は香港のテキスタイル・アライアンス

と合弁で台湾に縫製の益大製衣設立（資本金9000万円）。

▼日棉、日本精工はパキスタン向け4億円のベアリングプラント輸出。

22日 ▼本田技研、富士重工は豪に自動車販売会社。

25日 ▼日本文明シャッターは韓国文明シャッターを設立（資本金2500万円）。

▼紡績協会は綿製品の東南アから輸入急増長期対策。

26日 ▼明治通商らはタイの中古車輸入規制にそなえて両国商社が輸出入組合を作り組合間貿易に切替え。

▼住友金属鉱山ら9社は、インドネシアニッケル開発を設立。

▼日立製作所、三菱電機は韓国の金星社、三進機工と組立生産計画。

▼東商は輸出品の高度化、輸出金融拡充計画。

27日 ▼コロナ高速編機製作所は韓国の新進精油工業と合弁で手編機と冷暖房器生産の韓国コロナ工業を設立（資本金2億8800万円）。

▼花王石鹼はアメリカのブクローター社と台湾での合成洗剤の販売生産を引き受け台湾花王股份有限公司が担当

▼三冷社は台湾の小美食品股份有限公司と冷凍食品機械の販売提携。

28日 ▼大竹貿易はフィリピンのポーマヘコ社へ株式の1/3を譲渡。

▼キャタピラー三菱は、韓国土地改良組合連合会にブルドーザー65台成約。

3 月

<政府ベース>

3日 ▼輸銀はわが国の海外進出企業の現状と問題点を発表。

6日 ▼政府主催国際鉄道電化セミナーはビルマなど8カ国参加。

▼対インドネシア経済協力調査団長北島武雄氏は「援助には大きな問題はないが、プロジェクトについて工場設備の補給部品がなく操業低下があり、また工場経営管理指導を含めた技術資本協力が望ましい」と語る。

▼OECD第1回アジア開発問題研究所訓練所長会議（東京）。

▼政府は特惠関税リスト発表。

▼対比賠償第13年度分196億8700万円合意。

11日 ▼対韓援助米33万3000トン貸与の書簡交換。

14日 ▼輸銀は対タイ円借款45億1072万円調印。首都圏電話増設交換機設備用。

▼日ソ貿易議定書調印、輸出3億5600万ドル・輸入3億4700万ドル。

18日 ▼大蔵省は20年後の1人当たり国民所得国際比

較発表。

▼対台湾円借款第4年度分120億600万円調印。

19日 ▼東南アジア協力問題懇談会は熱帯農業の技術開発急げと報告。

20日 ▼オーストラリアと租税条約。

▼林業白書で輸入木材急増と発表。

21日 ▼プレクトノットダム建設でカンボジアに15億1740万円贈与協定および同額の借款供与協定調印。

▼台湾と航空協定改訂合意成立。

22日 ▼70年代に計320億ドルが低開発国援助に必要と外務省試算。

▼北京で日工展開幕。

25日 ▼大蔵省は4月1日から海外旅行外貨持出制限を700ドルに引上げ。

▼アジア開銀に香港800万ドル出資。

28日 ▼日韓経済協力協定のうち長期低利貸付の第4年度実施計画合意、無償5061万ドル有償2341万ドル。

30日 ▼政府はアジア経済協力開発機構設立を検討中東南ア11カ国と米で資金面は産業構造転換基金。

<民間ベース>

1日 旭化成は北ベトナムへアクリル、メリアス約10トン輸出。

▼東洋紡績はインドネシアに紡織一貫工場（資本金3億6000万円）。

2日 ▼トヨタ自工と自販は韓国の新進自動車工業へ10億円出資を決定。

▼ヘンミ計算尺は台湾の利華貿易と合弁で竹製計算尺生産。

3日 ▼三共はインドに合弁設立。薬品の製造販売の「コニー三共・プライベート・カンパニー」（資本金5700万円）。

▼インドネシア合織混紡一貫体制プロジェクトに敷島紡、帝人も参加。

▼日立製作所は豪MSP社へクロスバ交換機技術援助。

▼日本アスベストは台湾の新亜実業と合弁紡織品生産

▼日本コンクリート工業はシンガポールにパイル工場

▼日本板硝子は韓国ガラス工業に型板ガラス輸出。

4日 ▼山崎鉄工所は台湾の金鋼鉄工所と旋盤で合弁会社。

▼豊和産業は台湾の合弁会社ターシン豊和で旋盤組立

5日 ▼川島紡績と三井物産はタイで合弁リバープロット加工系。

▼住商とファーイースタンオイルはインドネシアのデュマイに大型製油所。100億円の建設費は5年間重油引取り。

▼日共都議団は北京上海日工展補助金2500万円の撤回

要求。

▽久保田鉄工の新台湾農業機械股份有限公司はトラクターも組立。

6日 ▽旧王子製紙系3社は業務提携して、パルプ資源の開発輸入。

▽旭化成はインドネシアで合弁ニット生産。

7日 ▽関東5県中小企業輸出振興協議会設立。

8日 ▽明星食品はシンガポール、オーストラリアに即席ラーメンの技術輸出。(資本金700万円)。

▽移川工業は韓国で合弁のバドミントン、ラケットを生産輸出。

▽群栄化学工業は韓国の朝興ペイントへ工業用フェノールレジンの技術輸出。

▽大成海外建設は韓国でプレハブ協力。

▽久保田鉄工は韓国の起亜産業へ鋳造建設製造プラントの技術援助。

10日 ▽三井金属鉱業、同和鉱業らはアメリカのフリーポート・サルファ社とインドネシアのエルツベルグ鉱山を開発。

▽丸紅、日立造船はインドネシア化学肥料工場(プスリ計画)に進出計画。

11日 ▽インドネシアの北モルッカ開発会議は日本企業が森林鉱山開発で取るだけとて何ものこさぬとしてニッケル開発に反対表明。

13日 ▽東芝、石播、日商岩井らはインドネシア、ランボン農業開発調査団を派遣、ランボン開発会社設立方針。

▽味の素はインドネシアに包装工場。

14日 ▽油研工業、荏原製作所は台湾の新興貿易股份有限公司と合併で油圧機器生産の台湾油圧工業股份有限公司設立。

▽下関・釜山フェリー発足。

▽日本農業はマレーシア・アグリアルチュラル・ケミカル設立(資本金7200万円)。

▽資生堂はタイのテクヘンユ社と合弁計画。

17日 ▽興人は、サラワク・ウッド・チップ設立(資本金1200万円)。

▽大昭和製紙は大昭和マレーシア木材設立(資本金5億4000万円)。

18日 鋼索工業会は中国向けワイヤロープ1万8000トン輸出契約。

19日 ▽トヨタ、日産、三菱重工はインドネシアでの中型トラック、ジープ、小型乗用車生産計画・初の資本進出。

20日 ▽クミアイ化学と組合貿易はタイに農業生産のT・Jケミカル設立。

21日 ▽三菱商事は韓国にポリプロピレン生産の合弁会社。

22日 ▽組合貿易、日ソ協会はシベリアに野菜輸出計画。

▽タイ東洋レーヨンは増資。

23日 ▽角田研磨機は韓国・台湾などにロールグラインダー成約。

25日 ▽帝人テトロンタイランドは第2期増設。

▽九州石油開発はアメリカのユニオンカーバイドと提携しカリマンタン沖合の石油開発。

26日 ▽日米財界人川奈会議(木川田、シスラー氏ら)。

27日 ▽訪印産業使節団長土光氏は「現地民間経済の競争力に役立つ経済協力、合弁事業はエレクトロニクス石油化学や中小企業が有望」と語る。

▽萱場工業は緩衝器でイアムモーターに技術輸出。

▽井上金属工業は台湾に合弁会社。

28日 ▽自動車タイヤ業界はインドネシアのゴム園を共同開発輸入で近く調査団。

▽シンガポールの銀行にアジアダラー市場育成の動き

▽三菱製鋼は台湾唐栄鉄の技術協力協定で合金鋼工場

29日 ▽トヨタ自販は輸出専用船、コンテナ計画。

30日 ▽帝国石油はサバ石油開発設立。

31日 ▽日本郵船は荷主サービスのためバンコクに内陸運送会社NYKタイランド設立(資本金6924万円)。

4 月

<政府ベース>

1日 ▽コロポプランによる18万ドル相当の医療施設をインドネシアに寄贈。

▽太平通産相は経協は賠償の延長、財政の中で地位確立をとのべる。

3日 ▽第4回東南アジア開発閣僚会議(バンコク9カ国)で愛知外相は「わが国の国民総生産は80年頃には5000億ドル台」と演説。

▽大浜氏は沖縄を東南ア開発貿易の足がかりにと意見書。

4日 ▽日中覚書貿易協定調印。往復7000万ドル。

7日 ▽対インドネシア援助は総額1億2000万ドルで関係閣僚一致(4/14インドネシア債権国会議は3億6500万ドルの非食糧援助と1億3500万ドルの食糧援助)。

10日 ▽第2回アジア開銀総会(シドニー、33カ国)で福田蔵相は「対外援助額を今後5年間に倍増し、アジアの基軸経済圏に」と演説。

15日 ▽第25回エカフェ総会(シンガポール、30カ国)アメリカの援助削減で前途暗く、先進国は能力に応じて援助をと決議

16日 ▼自民党は東南ア医療協力機構設立構想。
▼韓国のり5億枚の輸入量決定。

18日 ▼日ソカニ交渉妥結前年の2割削減。

23日 ▼海外ウラン資源開発助成に政府が技術資金援助。
▼第2回日韓貿易合同委員会(東京)。

29日 ▼日ソ漁業交渉サケ、マス10万5000トン妥結。
▼アジア生産性機構第10回理事会(マニラ)アジア生産性5カ年計画。
＜民間ベース＞

1日 ▼三井グループはインドネシアチレボン地区で化学肥料建設計画プルトミナと合併、アンモニア日産600トン尿素1030トン建設資金6500万ドル。
▼ニチポー、三井物産は合併でシンガポール・スピナース・リミテッド設立(資本金2億4000万円)。
▼石原製薬は台湾の中栄製薬と技術協力契約。
▼タイ国東海染工は化合繊維染色加工能力倍増方針。

3日 ▼安宅、日綿八幡とフォーリン・インベストメントコーポレーションによる。日米企業共同のインドネシアでの鉄鋼圧延工場計画。
▼小林脳行の台湾の合併会社順徳環境衛生薬廠股份有限公司はしょう脳など生産。

4日 ▼大洋漁業、日本水産はインドネシア政府と合併でエビ漁に進出。
▼丸紅と日本鋼管のシマルパン・スチールはシンガポールのナショナル・ボルト・ナット社と合併。

▼国際自動車はKM観光タイ(タイ、資本金3600万円)KM観光香港有限公司(香港、同800万円)豪華旅運社股份有限公司(台湾、同1億3140万円)を設立。シンガポールにも計画。

▼ゴールの台湾の高爾股份有限公司はドアロック生産

5日 ▼鋼管鋳業は豪の鉄山開発。

6日 ▼国建協、国際農業開発、オリオン産業、第一物商らは北スマトラでとうもろこし開発の新会社北スマトラ(株)を設立。サイロ2基の計画。

7日 ▼三菱商事は台湾向け無がい貨車120両の国際入札でインドに敗退。
▼カリマンタン森林開発協力会社は住友商事・住友林業らとプルフトアニと合併のスミフトアニを設立(資本金3億6000万円)サングリラン地区の森林開発。
▼硫安工業協会はインドネシアに共同進出方式。
▼日新産商らは台湾へプレハブ進出。

8日 ▼ヤンマーディーゼルは南ベトナムのビニー・マック社と合併会社。
▼訪米経済使節団(安西氏ら)

11日 ▼久保田鉄工はフィリピンのマルスティール社

と合併。インド、インドネシアへ技術輸出、南ベトナムへはベトナムキョングェ・ノグコ・コンテイに技術輸出
▼インドネシア石油資源開発は北スマトラ沖で大規模油田を発見。

▼カリマンタン森林開発会社はインドネシアとの合併会社フォレスト・ジョイント・エンタープライズ・イーストカリマンタン設立。

▼東南ア各海運同盟は、運賃プール全面停止。

12日 ▼東洋農機鉄工は台湾の大丸有限公司と金属プレス加工会社設立。

13日 ▼トヨタは台湾の六和汽車工業に、本田技研は同三陽工業にノックダウン輸出。

14日 ▼三菱電機はフィリピンのエンジニアリング・アンド・マシーナリー社と販売会社のインターナショナル・エレベーター・アンド・エスカレーター設立(資本金1380万円)。

▼日本産業デザイン振興会設立。

15日 ▼兼松江商は台湾の宝祥実業と合併でニットを生産の宝島針織設立。

▼春季広州交易会開幕。

▼北スマトラ(株)はトバ湖近くにトモロコシ栽培で現地のスルヤ・サクティ社と合併計画。

▼徳山曹達は台湾の中国石油会社に塩ビモノマーの技術輸出。

16日 ▼住友不動産はバンコクで高層ビル建設、運営管理のため住友タニヤ不動産設立。

▼木川田氏は民間経済外交推進協議会提唱。

17日 ▼海外鉄道技術協力協会はスマトラ島縦貫鉄道と対マレーシア連絡交通設備計画に技術協力。

▼東商産業はジャカルタ住宅建設で合併会社。

▼ダイエーは東南アの低価格家電製品を日本で販売。まず台湾製の小型扇風機2-3000台を輸入。

▼川崎製鉄は北スマトラのメダンに亜鉛鉄板工場アナイングストリー・バジャガルダ設立(資本金3億2400万円)。

▼丸紅飯田はスマトラ、カリマンタンの4炭田で採鉱

▼鐘紡はアメリカのハイストロン社の質紡を台湾子会社で引受け。

21日 ▼興人はフィリピンのミンダナオ島でマングループ開発。

▼東南アジア経済協力に先進国で協議機関と日米豪財界団体が東京で合同会議(経済同友会)。

▼日韓自動車部品協議会開かる。

▼マレーシア最大のガラス製造工場が合併で設立。

▼三光汽船は香港に集荷会社。往航は香港、シンガポールへ軽工業品機械、復航はインドネシアから南洋材を

輸送。

22日 ▼ 帝人・東棉はフィリピンのユニバーサル・テキスタイル・ミルズ社、ゼネラル・テキスタイル社と合併でポリエステルわたファイラメント生産（資本金13億8000万円）。

23日 ▼ ヤマハ音楽振興会は台湾に音楽教室。

▼ 日経連総会で桜田武常任理事は自主防衛力を強調。

25日 ▼ ヤンマーディーゼル、大晃機械工業、荏原製作所は韓国から農業ポンプエンジン15億1700万円受注。

▼ 帝国通信は韓国の三美企業と合併で電子部品会社。

▼ 田辺経営は台湾に初のコンサルタント進出。

▼ 富士製鉄はオーストラリアのBHP社と韓国浦項製鉄所の技術経営指導。

26日 ▼ 鐘紡はフィリピンのユニバーサル・テキスタイル・ミルズ社とニット生産。

▼ 太平洋工業は台湾の和泰興業とタイヤバルブ生産の台湾太平洋工業股份有限公司設立（資本金1億5000万円）

27日 ▼ ペンギンライターは韓国の明星工業と合併で韓国ペンギン設立。（資本金1000万円）。

▼ 三菱商事は台湾で冷凍豚肉生産の合併会社。

28日 ▼ 東食はカンボジアでプロイラーの開発輸入。

▼ 資生堂は資生堂タイランド設立計画。

▼ 財界は経協の重点をインドネシア、インドシナ、インドに集中の構想。

29日 ▼ 日本電池と三菱商事はタイに合併のサイアム・GSを設立。自動車バッテリーを生産。

▼ 扶桑軽合金は台湾に合併会社。

▼ タイは日本からの中古車輸入禁止。

▼ 日本工営は、アジア開銀とインドネシアのセンポールダム計画技術供与契約。

5 月

<政府ベース>

1日 ▼ APUアジア開発センター委員会専門会議（マニラ）。

6日 ▼ 第7回日豪経済合同委員会（東京）。

7日 ▼ ジェトロは輸入対策の新事業計画。

9日 ▼ FAOアジア太平洋林業委員会（ソウル）。

12日 ▼ 米スタンス商務長官は政府首脳に繊維自主規制と資本自由化要求。

13日 ▼ インドネシアと漁業技術協定実施議事録調印27万ドルの漁業資源調査機械施設を供与。

15日 ▼ パキスタンへ経済代表团。貿易、経済協力拡大を話し合う。

18日 ▼ 技術協力セミナー（OTCA・アジア12カ国）。

20日 ▼ 国連貿易開発会議第8回理事会、第2次国連開発10年計画の意見調整不調。

23日 ▼ インド債権国会議（パリ）援助目標を11億ドル、パキスタン債権国会議、援助目標を4億8400万ドルと決定。

25日 ▼ 宮沢喜一氏はロータリー大会でアジア太平洋機構を提唱。

30日 ▼ タイ特別円新協定による総額96億円の支払完了。

▼ 大蔵省は昨年の低開発国援助実績発表10億4930万ドルで前年比22.7%増*。

*最近における開発途上国に対する資金の流れについて

(単位 100万ドル)

項目		暦年								
		1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	
政府ベース	贈 賠償、その他	67.8	74.6	76.7	68.7	82.2	104.7	138.4	117.0	
	賠償、その他	65.4	71.0	72.2	62.9	76.2	97.1	127.4	103.3	
	技術協力	2.4	3.6	4.5	5.8	6.0	7.6	11.0	13.7	
	直接借入金 (うち、再融資及び債権繰延べ等)	27.7 (0.9)	5.0 (△7.5)	51.5 (△8.8)	37.5 (△11.6)	144.1 (60.9)	130.0 (15.2)	207.5 (40.3)	191.3 (12.5)	
小計	95.5	79.6	128.2	106.2	226.3	234.7	345.9	308.3		
国際機関に対する出資拠出等		11.4	7.2	12.1	9.7	17.5	50.6	44.7	48.8	
計		106.9	86.8	140.3	115.9	243.8	285.3	390.6	357.1	
民間ベース	延払輸出(1年超)	176.0	141.4	103.1	205.2	269.6	287.0	380.2	569.6	
	国際機関への融資参加等	98.4 △4.6	68.4 0.7	76.7 —	39.3 0.3	87.4 —	97.1 △0.4	84.6 △0.1	122.6 —	
計		269.8	210.5	179.8	244.8	357.0	383.7	464.7	692.2	
合計		376.7	297.3	320.1	360.7	600.8	669.0	855.3	1,049.3	
対国民所得比(%)		0.89	0.62	0.58	0.57	0.85	0.83	0.89	0.94	
(参考)国民所得(億ドル)		421.0	481.9	552.8	632.0	707.3	810.8	959.5	暫定見込 1,119	

▼政府は経協閣僚協議会新設

31日 ▼日印小規模工業のための原型製造訓練センター協定。

<民間ベース>

1日 ▼ダイキン工業は豪のフレッド・クラーク社と合弁で冷凍機生産。

▼日本工営は韓国昭陽江ダム建設技術援助契約。

▼勸銀ソウル事務所認可。

2日 ▼王子製紙は中カリマントンで南方材開発チップ工場建設。

3日 ▼三井物産はオーストラリアにマイロ農場建設計画。

▼全購連はタイ・ジャパン・ケミカル設立。パラチオン、DDT、BHC 生産。

▼ヤマトシャツは台湾の合弁会社、太子繊維工業でワイシャツ、ブラウス月産2万ダース生産。

▼日本ハムは台湾に合弁で牛豚牧場建設計画。

8日 ▼三井物産とアメリカのIBECは食品などで東南アジアでの共同事業計画。

10日 ▼東レ、帝人両社は長繊維の対立でタイでの合弁ご破算、フィリピン・インドネシアにも波及。

11日 ▼和染工業はタイで染色指導の合弁会社ウイナーを設立。

▼曙ブレーキ工業は韓国の大成化学工業と自動車摩擦材生産の合弁会社。

13日 ▼ダイキン工業はサイアムモーター社へ冷凍機の技術輸出。

14日 ▼第2回太平洋経済委総会(サンフランシスコ)

▼世界経済情報サービス設立。

▼第5回日米カリフォルニア会議(岩佐氏ら) ッタゴンに建設中。

▼トヨタはインドネシアで組立委託の総代理店を設立

16日 ▼東洋工業はニュージーランドのスコーレイ社、スティール・ブラザーズ社と提携小型トラックの組み立て。

17日 ▼不漁の愛知県の漁協は国際漁協のタイでの合弁設立会社に漁船と漁民を派遣。

18日 ▼澎湖島でエビ養殖計画。

19日 ▼三菱重工業はフィリピンのシーコム・インダストリー社と耕運機の組立生産。

▼佐藤造機はバンコク、クアラルンプール、シンガポールへ販売会社計画。

20日 ▼日本合成ゴムは台湾のコ・イーポ氏と合弁。

22日 ▼伊藤忠、日商岩井はインドネシアのスマトラ南部ラポン地区へ、丸紅はスマトラ北部へ、東棉はカリマントンへ進出計画。

▼産業問題研究会は時代的課題をまとめる。

23日 経団連総会は自主防衛力経済協力強化決議。

▼東洋工業は住商と組んでインドネシア、セイロンでノックダウンにのり出す。

25日 ▼不二アルミサッシは台湾の中華電線電纜公司に20万ドルの資本参加と技術援助。

26日 ▼靴屋紡織は毛芯の生産で台湾の明新繊維と業務提携。

27日 ▼伊奈製陶は台湾の南亜陶器工業股份有限公司と壁タイルの技術援助契約。

28日 ▼日本兵器工業会は防衛産業強化、東南アジアへ輸出もと決定。

29日 ▼鐘紡は台湾の佳麗宝化工股份有限公司に化粧品生産販売の技術提携。

30日 ▼住友電工はタイにのサイアム・エレクトリック・インダストリーズ設立(資本金1億2600万円)。

31日 ▼杏林製菓は台湾業界の反対で現地工場申請却下。

▼ICC総会で大屋氏は、国際企業行動綱領提案

6 月

<政府ベース>

5日 ▼自民党経協特別委は海外援助に不動産贈与を認める方針。

11日 第4回アジア太平洋閣僚協議会(伊東、10カ国)共同コミュニケで食糧肥料センター、経済協力センター。

17日 ▼日比パイロット農場建設援助。

▼通商白書「国際競争力の強化」。

▼通産省は海外資源開発大学構想。

18日 ▼最高輸出会議44年度の輸出目標は158億3900万ドルで前年比15.4%増と決定。

19日 ▼基金は韓国の農林水産振興用8億9220万円の借款調印

22日 公明党日中国交回復国民会議結成。

▼国連統計年報発表、68年の世界の輸出は2380億ドルで前年比11%増。

24日 ▼通産省は経協に四つの柱(計画化、投資、一次産品輸入、技術協力)

▼ガンジーインド首相はビサカパトナム港、海底油田、肥料工場建設などを佐藤首相に要請

25日 ▼牛場、カウル日印両外務次官会談で、66年以後中断の開発援助再開方針を決定(ビサカパトナム港拡張に1500万ドルの民間借款)。

28日 ▼台湾に職業センター設置38万ドル分贈与。

30日 輸銀などは台湾に送配電プロジェクトの援助のため36億円の借款調印。

<民間ベース>

2日 ▼日商岩井、永大産業のパン・マレーシア・インドナストリーと安宅産業、東洋レーヨンのスワン・ソックスは現地労働者の賃上げストで全員解雇。

3日 ▼日立製作所は受信管生産の子会社を台湾に新設。

▼タイは自動車用タイヤ輸入禁止。1カ月で1万本の日本製タイヤを差し押え。

4日 ▼花王石鹼は香港に出張所。

▼新神戸電気は台湾の大明電池会社と技術協力を強化して蓄電池製造。

5日 ▼大倉商事はインドネシア陸軍協組と合併で精米搾油会社設立。

7日 ▼エーザイ、三共、中外製薬はインドネシアへ進出計画。

▼三菱レイヨンは台湾の中国石油会社とアクリルニトリル生産の合併会社設立。

9日 ▼瀬栄陶器は台湾の台中工業股份有限公司と技術援助契約。

▼岡野経団連防衛生産委員長は国家安保審議会をつくれと要望。

▼トヨタの部品メーカー日本電装は、韓国の豊星電機、三星ラジエーター工業と合併会社設立計画。他アイシン精機、小糸製作所なども計画。

10日 ▼ヤクルトは韓国ヤクルトを設立(資本金2億円)食品部門初の合併で、台湾ヤクルト、香港ヤクルトにつづくもの。

11日 ▼第6回日米財界人会議(サンフランシスコ)

▼伊藤忠、東洋レーヨン、酒清織物、小松精練はタイに長繊維織物生産で現地の義勝豊有限公司と合併のサイアム・シンセティック・テキスタイル設立(資本金2億1600万円)。

▼昭電・住化は豪のコマルコ社とニュージーランド・アルミニウム・スメルターズ設立(資本金29億円)。

▼昭和産業は香港にインスタントラーメンの合併会社

12日 ▼日本コーポは台湾で高層住宅建設計画。

▼日レ、米のケミテックス社、印のナショナル・レーヨンはボンベイに、東レ、米のケミテックス社、印のテリークロスはマドラスにナイロン、タイヤ、コード工場

13日 ▼韓国商工部はコロナをノックダウン生産している新進自動車工業に欠陥車の調査対策を指示。

14日 ▼台湾の中央信託局は欠陥車で、トヨタ、日産の実情調査。また日産と技術協力をしている裕隆などの製品の全面的検査決定。

▼帝人は韓国の興韓化学繊維とレーヨン技術輸出契約

▼丸子警報器は韓国の東信物産に自動車ホンの技術輸

出。

▼日産自動車はインドカヤとインドネシアでの総代理店契約。

▼日本楽器は台湾の貢学社貿易と合併で台湾ヤマハ楽器設立(資本金2億円)、ピアノ組立生産。

15日 ▼三笠化学工業は昨年末タイの大新実業と合併のタイ三笠化学工業を設立(資本金3600万円)近く農薬用粉粒剤を生産販売。

▼日本衣料は台湾の台麗衣料股份有限公司に30万ドルの資本参加。

17日 ▼田熊汽罐製造はフィリピン、シンガポールへボイラー輸出、合併設立も計画。

▼花火メーカーの日本煙火協会は労働力不足で台湾進出計画。昭和火工はすでに5万平方メートルの工場土地買収。

▼東洋製罐はタイの清涼飲料水業者と合併で王冠製造のクラウン・スィール設立(資本金3億6000万円)。

▼トヨタは韓国新進自動車工業向け組立ライン、エンジン機械加工設備450万ドル、下請6社へ150万ドル輸出

▼佐藤造機はインドのユーパー州にJ.K社と合併で耕運機組立生産。

19日 ▼三井物産は、石油公団のジャベックス・オーストラリアに資本参加、マッケー沖開発。

21日 ▼鶴見製作所は台湾の集英企業と合併で台湾鶴見股份有限公司設立(資本金1800万円)。

▼伊藤忠、東洋紡績は台湾の義裕紡との合併の計画断念。現地側の資金難、アメリカの繊維輸入規制のため。

▼住友商事、住友化学は台湾のプラスチックメーカー、国泰塑膠有限公司に資本経営参加。

23日 ▼三菱油化は台湾の奇美実業と合併でポリエチレン生産の保利化学股份有限公司に資本参加と原料モノマー輸出。

▼小野田セメントはインドネシア政府と合併でチビノン地区にセメント工場。

▼保土谷化学は台湾に合成染料の合併会社(資本金1億8000万円)。

25日 ▼日本電気は韓国の三星電子工業と三星NECを設立計画。

▼日本精工は台湾の大明機械会社に紡機部品の技術輸出。

26日 ▼三菱重工と日商岩井はフィリピンのプバル・モーターズと合併でトラックバスのノックダウン工場。

▼三井金属鉱業は、ソロモン群島レンネル島ボーキサイトの探査権。

▼伊藤忠、熊谷組、八幡製鉄は南ベトナムの土木会社

と業務提携し、難民用アパート、病とう、橋りょう建設

▼東棉、三和貿易グループは南ベトナムのドナトオ社に亜鉛メッキ設備技術指導。

7 月

<政府ベース>

1日 ▼アジア太平洋地域大使会議(外務省)。東南アジア経済協力などのやり方に批判も。

4日 ▼対インドネシア432億円の援助調印。基金商品援助借款198億円、基金プロジェクト援助借款36億円、3Kダムなど他162億円のプロジェクト援助、食糧援助36億円。また23億円のリファイナンスを供与。

6日 ▼国連経済社会理事会68年世界経済調査報告。世界の総生産は6%日本は工業生産が17%ものびた。

8日 ▼日工展訴訟、東京地裁判決「出品制限処分は違法で、ココムに法的根拠はない。

9日 ▼自民党船田私案「100万人の郷土防衛隊、東南アジアへの小火器輸出を」。

10日 ▼日タイ貿易合同委員会(東京)。

11日 ▼第2回経済協力閣僚懇談会。

▼愛知外相外務省政策企画委員会にソ連のアジア安保構想の検討を指示。

▼対マレーシア円借款協定7億6400万円。衛星通信地上局用。(1966年11月の180億円借款供与ワク)

13日 ▼国連事務総長の報告によると日本の低開発国資金供与は昨年8億5000万ドルに増加。米、西独、仏に次ぐ。

▼日本プラント協会はプラント輸出情報室設置。

14日 ▼ソ連極東港湾輸送調査団(山形勝見氏ら)。

16日 ▼DAC発表によると昨年の日本の低開発国援助は、10億4900万ドルでGNPの0.74%。うち政府援助は5億700万ドル。

18日 ▼日・インドネシア漁業技術、協力協定調印。

20日 ▼メコン大湖沿岸開発調査団(OTCA)。

21日 ▼韓国酪農振興調査団(OTCA)。

23日 ▼通産省は東南アジア中心に海外工場適地調査
▼輸銀は、対印1次～4次円借款債権70億4400万円の繰延調印。

29日 ▼第7回日米貿易経済合同委員会(ロジャーズ国務長官)。

30日 ▼ASPAC 69～70年度運営委員会(ウエリントン、8カ国)。

<民間ベース>

1日 ▼台湾三洋電気股份有限公司は資本金を3億6000万円から9億円に増資。電子部品強化。

2日 ▼日鍛バルブの台湾日鍛工業はモーターバルブ

を生産。

▼石川島播磨は台湾石油公司より10万トン級タンカーを受注。

▼東邦レーヨンアメリカのRBK社と台湾に台邦針織設立(資本金2520万円)。

3日 ▼北興化学工業はインドネシアに農薬の製造販売会社。

▼不二サッシはシンガポールの新馬金属に5万ドルの資本参加。

▼三洋電機の韓国の三星電気との合併計画に韓国電子工業協同組合は強力な反対運動。

▼兼松江商、富士線輪、タクト電機は台湾に泰和音響有限公司設立(資本金900万円)。ポータブル・ステレオ生産。

4日 ▼太陽通信工業は台湾泰陽電子股份有限公司のコンデンサーの生産設備を増強。

5日 ▼三菱商事はインドネシアのカユ社と合併で東カリマンタンのバリクパパンの森林開発をするバリクパパン・フォレスト・インダストリーを設立(資本金3億6000万円)。

▼豊田通商はフィリピンのデルタ・モーター・コーポレーションと合併でエアコンの販売会社デルタ・インターナショナル・コーポレーション設立(資本金3680万円)。

6日 ▼東海興業は日タイ合併のクラウンシール社の製罐工場建設に進出。

▼日鉦、住友金属鉦山などのインドネシアニッケル開発は、ハルマヘラ島採掘工場建設。

8日 ▼朝日新聞は宇品造船所が台湾向け軍用給油艦建造中と報道。

▼台湾は対日貿易の均衡のため、機械、電気、運輸工具の輸入先を日本から欧米に切換えの方針。

9日 ▼日商岩井は豪に合併のチャー・PTY設立。半成コークスを製造。

▼石川島コーリングは韓国政府向けパワーショベル受注。

11日 ▼三菱油化は韓国の国泰産業と合併でポリプロピレンを生産。

▼三井物産は香港にGE製品の販売会社(資本金6000万円)。

13日 ▼蝶理はインドネシアでナイロン加工系の合併会社。

▼羽田鉄工は台湾でボイラー生産の技術提携。

14日 ▼東洋レーヨンは台湾の聯大紡織に資本参加。

15日 ▼東芝は台湾、シンガポールなどにICの合併会社計画。

▼日韓規制水域内漁獲、日本46万トン、韓国4万トン。

▽日本電池は韓国の鎮海電池と合弁設立前提の技術援助契約。

▽日東精工の台湾日東精工股份有限公司はタッピングネジの生産。

日本冷蔵は韓国冷蔵の全国コールドチェーンコンサルタント契約。

16日 ▽日中総合貿易関係者は覚書貿易の維持発展について協議。

▽日立造船は豪ステート・ドックヤード社に技術援助

17日 ▽エコロ軽鉄は台湾の宏宇金属建材股份有限公司へアルミ成形の技術供与。

▽中央可鍛工業は韓国の美進金属向け自動車用可鍛鋳鉄部品の技術援助。

18日 ▽電話通信機器メーカーの田村電機製作所らは台湾の華豊通信機器と合弁会社。

▽日立電線は韓国の金星社と通信電力ケーブルの技術援助契約。

▽東洋インキは台湾の大字化工廠に資本参加。

19日 ▽万歳自動車は韓国、台湾に駐在事務所。すでにバンコクには設置。

20日 ▽明治乳業は台湾の万泰公司与合弁で中国乳業設立（資本金1億8000万円）。

21日 ▽日本バルカー工業は台湾の進出口商興中行と合弁で台湾バルカー工業股份有限公司設立（資本金5400万円）パッキングの生産。

23日 ▽日本乳化剤、日本農薬などは台湾の中国化学製薬などと合弁の中日合成化学設立（資本金5040万円）。

24日 ▽三祐コンサルタンツはインドネシアのタジムかんがい設計施工管理を8280万円で契約。

25日 ▽韓国の日本借款企業、大韓プラスチック、共栄化学、韓国電気冶金らには不振企業として整理される。

26日 ▽スタンレー電気は台湾史丹雷電気股份有限公司の自動車用電球を全量日本へ逆輸入。

▽共立農機はフィリピンに販売代理店。

▽東洋レーヨンとは韓国ナイロンとポリエステル繊維技術援助契約。

▽東芝は韓国のサニー電気工業と合弁で半導体の生産会社韓国東芝設立（資本金5億4000万円）。

28日 ▽アポロは台湾の亜波羅電子に電卓機の数字表示管の委託加工。

29日 ▽イトーヨーカ堂は香港から衣料4～5000万円輸入。

30日 ▽浪速ポンプ製作所は台湾にポンプ生産の合弁会社。

▽石播はインドネシアのドック・スラバヤに、日立造船はタンジョンブリカ造船所に共同体制で船舶補修。

31日 ▽久保田鉄工は台湾へ鋳物の合弁会社。同社の農機エンジンの合弁会社新台湾農機股份有限公司に供給。

8 月

＜政府ベース＞

4日 ▽第1回東南ア開発閣僚会議での漁業開発センター向け訓練船、調査船竣工。

▽外務省は南ベトナムのダム再建のため10億円供与方針。

9日 ▽ラオス通貨安定基金170万ドル拠出。

13日 ▽輸銀などはタイ向け円借款9億8204万円調印南タイ沿岸水路改良プロジェクトの渡渡船、測量船の購入。

▽通産省は韓国、台湾、フィリピンと租税条約の方針。

▽行管委は、ジェトロの中小企業重視。各通産局の輸出相談所設置の意見書。

21日 ▽ジェトロは今年の中国向け輸出額を今までの最高の3億5000万ドルと推計。

22日 ▽通産省は海外鉱物資源開発融資保険新設の方針。

24日 ▽台湾水力発電調査団（OTCA）。

25日 ▽国連貿易開発会議「輸出の伸びは11.1%で2387億ドル」と報告発表。

26日 第3回日韓定期閣僚会議（東京）。

▽日比パイロット農場建設援助協定による東ミンドロ州ナウハン、レイテ州サン・ミゲルニアランガラングへ技術団派遣。

29日 ▽自民党は70年代におけるわが国の対外経済協力基本構想決定。

31日 ▽FAOは主要農産物の輸出減ると報告。

＜民間ベース＞

1日 ▽大岡製作所らの台湾精密工具公司（資本金3億6000万円）は切削工具生産。

2日 ▽ミドリ十字は台湾の国際貿易と合弁の台湾緑十字設立（資本金7200万円）。

▽トヨタと日野はタイで提携強化。タイ・ヒノ工業がトヨタのカローラの委託生産をしてトヨタの現地販売網が販売。

3日 ▽椿本チェイン製作所は台湾の大同工業股份有限公司と合弁。チェーンとコンベアを生産。

5日 ▽亀井織物は台湾のカーペット企業、東洋地毯股份有限公司に資本参加と技術援助。

6日 ▽台湾とのバナナ貿易会議。

7日 新潟鉄工所は米社と韓国の石油センタープラント79億円受注。

8日 ▼昭電、丸紅、久保田鉄工らの芙蓉農業開発懇談会はアフガニスタンのハリールード川で農業開発。

▼東芝が技術提供している台湾日光灯公司是螢光灯電球急伸。

▼東芝は台湾の大同股份有限公司に、カラーテレビの技術輸出。

▼ニチボーと日商岩井はタイの泰建紡織とテトロン紡織加工合弁の出資比率で、現地55%引上げ、日本側45%以下引下げを求められ計画断念。

11日 ▼パラマウント硝子は豪ジプサム社へ短繊維ガラスの技術輸出。

▼茶谷産業はチャタニ・オーストラリア・PTY 設立(資本金600万円) 機械タイヤの販売。

▼四国化成工業は豪エルダースミス社へ亜炭の技術輸出。

▼日本鋼管はインドネシアのセレベス島で亜鉛鉄板生産の合弁会社セルマニ・スチール・コーポレーション設立(資本金2億5200万円)。

12日 ▼日本電気は台湾の中央電腦センターへ投資し情報処理サービス会社。

13日 ▼台湾の唐栄鉄工廠公司是三菱商事と高級鋼材日本ソーダと煉軋鋼、トヨタと消防車などの技術協定。

14日 ▼川崎重工は台湾の唐栄鉄工廠会社に技術協力鉄道車輛と大型構造用鉄骨生産。

▼タイ政府投資委員会は武田薬品の工場建設について原料はタイ国内でまかない製品の一部を輸出することの新許可条件を示した。

▼東洋棉花はインドネシアにエビ獲りのトーヨー・フイッシング・インダストリー設立(資本金3億9600万円)

15日 ▼帝人、伊藤忠、福井精練加工は台湾に好福合織股份有限公司設立(資本金2億7000万円)。

16日 ▼富士、八幡、鋼管は韓国の浦項製鉄所に技術協力の方針。

18日 ▼シンガポールジュロン造船所の第1回訓練生65人は石川島播磨で2年間の訓練のため来日。

▼東芝はパキスタンのラホール・ラワルピンジ間約400kmのマイクロ回線設備を5億円受注。

▼安全保障調査会は70年展望でマラッカ海峡防衛論。

▼三菱重工は韓国へ高速バス80台輸出。

▼松下電器はオーストラリア松下電器で白黒テレビ生産。

19日 ▼伊藤忠は台湾の奇美地区銅鉱開発に協力計画

▼日本抵抗器製作所は台湾に幸亜電子設立(資本金4000万円)。

20日 東洋アルミニウムは韓国の三真アルミニウムと合弁で三亜アルミニウム設立(資本金2億5450万

円)。

▼三協工具製作所は韓国の禹栄民氏と合弁で共栄精機設立(資本金6480万円)。

▼日本アスベストはインドに石綿技術輸出。

21日 ▼東洋レヨンら6社はインドネシアで合織生産計画(資本金1850万ドル)。

▼本州製紙はインドネシアに木材加工の三つの合弁会社。

▼富士産業は台湾の安正鉄工廠股份有限公司と合弁。

▼新潟鉄工所は韓国の中央ファイザー社のプラント建設協力。

22日 ▼シンガポール日本商工会議所創立総会。会員数約60。

▼ユタカ電機製作所は台湾の日生産業股份有限公司に資本参加、技術援助契約。

23日 ▼浜口染工、杉本練染などは台湾へ合織の高級染色技術援助。

27日 ▼三陸工機は台湾三陸工機を合弁設立(資本金6800万円) 歯車、減速機生産。

28日 ▼兼松江商はビルマ工業省とシタン製紙工場設備機械導入契約。

▼十条製紙はフィリピンのAPPC社に製紙コンサルタント契約。マニラペーパーとも交渉。

30日 ▼三菱重工は台湾招商局向け船舶建造借款3000万ドルによる貨物船海慶号完成。

9 月

<政府ベース>

1日 ▼基金は韓国嶺東火力発電所に6億4080万円借款調印。

▼OECD第9年次経済審査報告発表。

2日 ▼アジア開銀6000万マルク債券発行決定。

▼ILOアジア会議。

4日 ▼タイ経済使節団(佐藤喜一郎団長)。

5日 ▼日本マレーシア二重課税防止協定。

▼アジア統計研修所設立協定調印決定。

10日 ▼日ソ経済委天然ガス懇談会は北サハリンからの天然ガス輸入最終計画案了承。

14日 ▼通産省は、1次産品調査団(沖田団長)。

17日 ▼防衛庁初の国防白書原案。

▼韓国浦項製鉄所調査団(団長赤沢経企庁調整局長)。

▼基金はインドネシアに25億276万円を発電ダム工事貸付契約。

19日 ▼外資審議会は海外投資30万ドルの自由化決定

▼FAO漁業投資国際会議。

22日 ▼国連開発計画は日本に1000万ドルの拠出要

請。

▽ 輸銀などはタイに28億3600万円の円借款調印、国鉄改良用。

▽ インドネシアのスジョノ大統領補佐官は、福田蔵相に債権処理で協力要請。

25日 ▽ インドネシア中央農研調査団（団長、星出熱帯農研室長）。

29日 ▽ IMF世銀年次総会（ワシントン）でシュバイツァー専務理事は資本自由化と援助強化を演説。

▽ 農政審議会は東南ア開発輸入促進答申。

30日 ▽ カンボジアとの農業技術センターと畜産センターの運営取り決めおよび医療協定の有効期間を2年間延長の書簡交換。

▽ 政府ラオス為替安定基金増額内定（プーマ・ラオス首相来日）。

<民間ベース>

1日 ▽ 日本ペイントはインドネシアのト蜂有限公司とニホンペイント・インドネシア設立（資本金3600万円）

▽ 宮内精工は韓国の豊起通商とレンズの合弁会社コーリアン宮内設立（資本金3000万円）。

▽ 三国工業は韓国へ暖房器を輸出。

2日 ▽ 東洋レーヨン、帝人はタイでポリエステル繊維で共同投資合意。トーレナイロンタイは日産2トン、テイジンテトロンタイランドは10トン。

▽ 日本サーキット工業、三菱江戸川化学は台湾に台豊印刷電路設立（資本金5760万円）。プリント配線板生産。

▽ 栃尾市のメーカー2社はフィリピンのグランド・テキスタイル社に3600万円の技術輸出。

4日 ▽ 三菱電機の台湾の合弁会社中国電器は電気釜電気掃除器の生産販売。重電は士林電機で行なっている。

▽ 三菱電機の台湾の合弁会社中国菱電工程股份有限公司は台北郊外にエレベーター、エスカレーター工場。

▽ 東芝は大韓電線に技術輸出。

▽ 植村氏は日米経済関係は競争的補完方向とのべる。

5日 ▽ 東芝機械の台湾の合弁会社東成機械股份有限公司は産業機械も生産。

▽ 久保田鉄工は台湾に営業所。

▽ 三菱商事はゴー・シンガポール蔵相と約6000万円のシンガポール投資を行なう決定。

▽ 住商は豪に塩田開発の合弁会社レフロイ・ソールト社設立。

▽ 日本は西パキスタンのヌーン・シュガー・ミルズ社より4億円の砂糖プラント受注。

7日 ▽ 日野自動車は中国よりトラック1000台の引合い。

▽ 日ソ協力によるシベリア極東大発電所構想。

8日 ▽ オリエンタルメタル製造は豪のアーコス社と合弁でオリエンタル・シーティング設立。

9日 ▽ インドネシア国立銀行東京支店認可。

▽ 日本パピリオは台湾の僵性化学工学公司よりクリーム、香水を販売。

▽ 伊藤忠台北支店はポリエステル繊維を日本へ逆輸出

10日 ▽ 動力炉事業団は韓国でウラン探査。

▽ 東都化成は韓国の亜星企業商事と星都化成設立（資本金3600万円）。

11日 ▽ 大昭和製紙はマレーシアで造林事業計画。

▽ インドネシア石油資源開発は北スマトラ沖の第3号井中止。

▽ 日本製麻はタイに合弁会社（資本金2億2500万円）。

12日 ▽ 伊藤忠は豪のキキサダマインズ社と共同で工業塩を採掘。

13日 ▽ 三菱アセテートは台湾に中菱染織股份有限公司設立（資本金7290万円）。

14日 ▽ 住商は南ベトナムのドンハンア社に鉄鋼プラント輸出契約。

▽ 日本パルプ工業、東海パルプ、北越製紙はカンボジアで製紙用原木開発の合弁会社計画。

15日 ▽ ワコールは台湾、タイ、韓国に、ファンデーション生産の合弁会社。それぞれ瑞泰繊維、協成昌、新栄社と組む。

▽ トヨタの部品メーカー、東海協豊会はトヨタ合弁の六和汽車工業公司に部品協力。

16日 ▽ 東洋紡績、伊藤忠はインドネシアのロンチェン社と合弁のP・Tベルアベル設立（資本金5億2200万円）。

▽ 台湾田村電子は操業、小型トランスで初進出。6120万円）。

18日 ▽ 埼玉の家具メーカー25社は、ニューギニア木材を設立・家具用丸太材輸入、製材工場も建設。

▽ 財界首脳政策委員会開催。

19日 ▽ 大阪商船三井船舶はニュージーランド・イースタン・ライン設立（資本金2億160万円）。

20日 ▽ 日本ダイアクレバイトは台湾引擎波司工業とエンジンベアリングの技術提携。

▽ 理研ピストンリングは韓国の中央機械工業と技術提携

▽ 東京金属印刷工業協同組合はインドネシア工業会議所から金属印刷の技術研修生を招く。

21日 ▽ 内田油圧機器工業は台湾の建華機械と合弁でポンプ、バルブ生産（資本金3600万円）。

22日 ▽ 田中金属研究所は台湾に合弁の田中電鍍股份有限公司設立。ミシン針などのメッキ。

▼菊水テープは台湾の合弁会社台湾菊水膠帶股份有限公司でテープ生産。

▼日魯漁業はインドネシア漁場開発でFAOと契約。

▼インドネシア味の素は生産3倍アップ。

23日 日本アスベストは台湾の三石保温耐火材料廠股份有限公司とロックール保温材の技術提携。

▼ゴム、はきもの業界は人不足と発展途上国製品の日本進出に先手をうって台湾へ、韓国企業進出。

▼関西ペイントはタイ・関西ペイントを設立。月産150トンの操業予定。

▼西陣はパチンコ機の合弁会社ジャカルタ・西陣設立

24日 ▼三菱鉛筆は台湾に進出計画。

▼三洋電機は韓国に三星三洋電機（資本金18億円）。タイに、三洋ユニバーサル電機設立。

▼木川田経済同友会代表幹事は米経済開発委員会などと東南ア開発で合同会議。

25日 ▼早川電機工業は台湾の声宝電器にカラーテレビ技術輸出。

29日 ▼ヤクルトはタイヤクルトの設立内定（資本金1億8000万円）。

30日 ▼ビルマから三菱商事、丸紅飯田、日綿実業、金商又一のラングーン駐在員国外追放。

▼日産自動車は提携先の台湾の裕隆汽車製造公司を強化のため資本参加計画。

10 月

<政府ベース>

1日 ▼ピアソン委員会はIMF世銀総会に「75年までに民間公的機関の援助をGNPの0.7%まで引上げを」と報告書。

3日 ▼国貿促、日中覚書貿易事務所は円元表示ポンド建て決済方針内定。

4日 ▼アフガニスタンに50万ドルの肥料供与。

7日 ▼日印定期協議会（ニューデリー）。

▼日比合同のNACIDA技術開発センター開所。

9日 ▼ココム・リスト改正79品目緩和品目追加。

11日 ▼尖閣列島海底油田で政府は来年度1億円の調査費を要求の方針。

13日 ▼ジェットロは中国の今年度上半期貿易推計発表表対日本は8.9%増。

15日 公明党はウタント国連事務総長に国連アジア極東地域本部東京設置要望の書簡。

17日 対インドネシア食糧援助協定（タイ米300万ドル、日本米100万ドル、農業物資100万ドル）。

21日 ▼政府は経済協力審議会の改組強化を決定。

22日 ▼輸銀などは台湾に15億1200万円借款契約調印

唐栄鉄工廠の生産設備増強のため。

▼インドネシアへの鉱業使節団相京団長はインドネシア地下資源地図の作成協力をと語る。

23日 ▼OECDのレネップ事務総長はDACで先進国の自国品購入条件のヒモ付き援助を非難。

24日 ▼セイロンへの第5次円借款18億円調印。化学肥料、漁業用機械パイプなど購入用。

27日 ▼アジ研などは第6回海外経済協力強調運動。

30日 ▼デリー大学に日本語研究センター設立協定。

▼対外経済協力審議会（永野会長）。開発協力など。

<民間ベース>

1日 ▼ジャパンラインは、ジャパン・ニュージランド・ライン設立（資本金1500万円）集荷業務。

2日 ▼貿易研修センター開講。

▼三菱電機が25%出資の中国電器（台湾）は半額増資

▼三菱重工業、石川島播磨、東芝、三井物産はフィリピン PICOP 向けパルプ設備、発電設備ら4230万ドルの輸出。

3日 ▼日本特殊陶業はフィリピンのエッソ・スタンダード・イースタン社と自動車点火プラグの販売提携。

▼日本コロムビアは台湾の歌林股份有限公司にカラーテレビの技術輸出。

4日 ▼三菱電機は韓国の新光起業と合弁で電動工具を生産の新光電機設立（資本金2億1600万円）。

▼鎧紡は韓国の三都物産と合弁で東都衣料設立（資本金7400万円）。ナイロンジャケットを生産。

6日 ▼日清紡績は韓国で隆起ブレーキ設立計画。

▼石油化学業界はエカフェのフィリピン、シンガポール、インドネシアのエチレン・センター誘導製品工業化の国際分業に技術協力。

▼日航はキャセイ航空と連帯運送協定。

▼曙ブレーキ工業は韓国の大成ライニング化学工業と技術提携。

7日 ▼日本システム開発研究所はGE社のTEMPOと東南ア開発で提携。

▼日産ディーゼルは東南ア向け小トラック5%値上げ。

▼三菱電機は韓国の永進電機へ技術輸出。

▼トヨタ自動車は南ベトナムのピナコ社と提携小型トラック現地組立。

▼山下新日本汽船は香港に倉庫会社（資本金4200万円）

8日 ▼硫安工業協会は硫安、尿素各7万5000トンを中国船で運搬決定。

9日 ▼丸善石油はアメリカのユニオン・オイル社と共同でインドネシアの石油開発。

10日 ▼バイオニアは台湾の興業工業と百音電子工業設立（資本金2億1600万円）。

▽海外鉱物資源開発はスマトラの第5鉱区鉱山開発契約。

▽亀井織物は台湾の東洋地毯に資本参加。

11日 ▽大崎電気工業は韓国の豊星電機と変成器電力量計の技術援助。

12日 ▽手塚興産はシンガポールのナショナル社にプレスなど8100万円輸出。

13日 ▽三光製作所は台湾の三明工業と金型生産の合弁会社(資本金2000万円)。

14日 ▽東芝はタイ東芝設立(資本金3億6000万円)扇風機、冷蔵庫、モーター、クーラー生産、販売は8月設立の東芝泰国有限公司が当る。

15日 ▽秋季広州交易会日本商社員600名出席。

16日 ▽東映はサイパンにホテル計画調査団。

▽富士輸送機工業はタイにエレベーター販売工事会社設立。

▽大日本印刷はシンガポールの天華股份有限公司に資本参加。またインドネシア国営印刷局と合弁会社設立。

▽高木彫刻は韓国と台湾になっ染用ロールの合弁会社設立。

▽日航はサイパン、グアム路線開始予定。

17日 ▽トヨタは韓国の新進自動車とフォードに対抗して鋳物合弁会社計画。

▽山下新日本汽船、東海運の日ソ合弁の東洋共同海運会社承認(資本金5000万円)。

▽丸紅飯田、吉村紡績は香港のサウス・エンタプライズと合弁でマカオに紡績会社設立。

▽三菱重工、いすゞはインドネシアへの共同進出解消

▽住友商事、川崎重工はマレーシアのジョホール社から1500万ドルのプラント受注。

18日 ▽硫安工業協会は中国に硫安20万トン、尿素15万トン追加輸出。

19日 ▽日本鉱業はフィリピンのマリンスケ銅鉱山の開山式。現地のマーカッパー社と共同探鉱。

20日 ▽横浜ゴム、ブリヂストンタイヤはインドネシアへ資本進出計画。

▽日本板硝子はマレーシアのパン・マレーシア・セメント会社と合弁の板ガラス工場設立。

▽日本電設工業協会は韓韓電気工事協会と技術交流。

▽三菱商事は韓国の慶尚北道亀尾に33万m²の土地仮取得。

21日 ▽三菱商事、シェル石油はブルネイにガス液化・輸送の合弁会社ブルネイLNG設立(資本金7億2000万円)。20年間に総量6500万トンを輸入。ゴールド・ガストレーディングも設立。

▽毎日新聞によると台湾への投資でトラブル多発(東

芝、三菱電機、三菱レイヨン、日本コロンビア、帝人など)。

22日 ▽エスエス製薬はインドネシア民族企業者連合会と合弁で医薬品、プラスチック、化粧品生産。東洋化工もプラスチック生産。

▽明電舎はシンガポール公共事業庁より高圧器30台受注。

24日 ▽大倉商事はイタリアのAGIPと提携してインドネシアの原油開発。

▽マックスは台湾マックス設立(資本金1500万円)。

▽伊藤忠はアメリカのナトマスグループと提携してジャワ沖の原油開発。

▽日米財界国際化推進委員会設立

▽日本鉱業はフィリピンのルソン島バトン・ブハイ鉱山銅開発に資金技術援助契約。

▽東洋レーヨン、伊藤忠は台湾のタルと合弁で香港に生地仕入販売の合弁会社テックスレイ設立(資本金9000万円)。

25日 ▽日立造船は輸出プラントなどの現地工事溶接工などを台湾、香港で集めることを決定。

▽近畿車両は台湾機械有限公司と設計図面などで技術提携。

▽日東電気工業は台湾にビニールテープ生産の台湾日東電気工業を設立(資本金1億円)。

27日 ▽旭硝子はインドネシアで板ガラス製造工場建設計画。

▽日本石油はアメリカのソーカル社、テキサコ社と東シナ海の油田共同開発。探鉱試掘資金は米側負担。

28日 ▽旭化成はインドネシアでナイロン日産10トンの合弁会社設立。

▽興銀、八幡、富士鉄、三菱重工、日立、東芝、日産自動車、石川島重工はパシフィック・リース設立。東南アへ進出計画。

29日 ▽アジア新聞人国際シンポジウム。

▽住化、昭電、アメリカのアマックス・アルミニウムは豪州キンバレーでボーキサイト鉱開発とアルミナ生産計画。

30日 ▽川島紡績は香港スピナーと合弁会社。ポリエステル加工糸の第1次加工を行なう(資本金1億円)。

31日 ▽ユニチカ、丸紅はIFC・PICAと合弁インドネシアで染色、織布、紡績の一貫事業(資本金11億7000万円)。

▽日商は韓国、台湾に縫製、手袋の企業進出調査団。

▽林内製作所は台湾に林内工業股份公司(資本金2700万円)フィリピンにリンナイ・ユニオンガス(資本金1億9615万円)を設立。コンロ・ストーブの逆輸入。

▼三菱商事、三井物産、カンボジア開発、正福汽船はカンボジア政府と森林開発の合併計画。まず、日本に投資会社クメール経済協力会社を設立し、ついで同社とカンボジア政府の合併会社カルダモン森林工業を設立。なおカンボジア開発の青木社長は、合併のソケーシアを設立、サミット地区の建築用材の開発輸入を行なっている

11 月

<政府ベース>

2日 ケネディラウンドによる対セイロン18億円の化学肥料、小型農業機械贈与協定。

4日 ▼エカフェ第2回デルタ地帯開発シンポジウム(15カ国、東京)。

5日 ▼通産省、海技事業団、日本工業立地センターはタイ工業団地開発調査団。

7日 ▼政府は開発途上国への特惠供与最終案。

▼商工中金は、中小企業海外投資に積極融資。

8日 第2回日タイ貿易経済合同委員会共同コミュニケ(東京)タイは商品別日本向け輸出目標作成。

10日 ▼エカフェのよびかけで来年10月東南アジア鉄鋼協会設立。

11日 ▼政府はパキスタンに10万トンの古米貸付決定

12日 ▼通産省は1975年までに世界プラント輸出のシェアを15%までに(現在5%以下)高めるため、プラント輸出総合振興策。

17日 ▼第3回日華貿易委員会(台北)。

18日 ▼大蔵省はアジア開銀に特別基金72億円。

19日 ▼日華協力委員会第14回総会(台北)。

20日 ▼通産省は、経済協力白書発表援助10億ドル合に。

21日 ▼韓国浦項製鉄所建設に1億2370万ドル援助決定。

▼佐藤首相ナショナルプレスクラブで演説。

22日 ▼日米共同声明(佐藤首相、ニクソン大統領)。

27日 ▼大蔵省、通産省は海外投資保険拡充を決定。

▼経済審議会資源研究委員会はわが国の資源政策のあり方について報告書。

▼外務省は南ベトナムのチョウライ総合病院建設のための日越設立準備委員会決定。総工費46億円。基金より36億円の商品供与。

28日 ▼DACは低開発国援助強化努力を決定(パリ)

29日 ▼IMF対日年次協議でサウカー事務局長は日本の対アジア援助伸長を要請。

▼外務省の韓国経済産業視察団(団長原覚天氏)報告で、借款返済の負担大と発表。

<民間ベース>

1日 ▼蛇の目ミシン工業は豪のカムコ社とオーストラリア・ジャノメ設立(資本金4000万円)。

▼旭化成は台湾プラスチックへの資本進出断念、技術援助に切りかえプラスチック生産計画。

▼三井石油開発はアメリカのコンチネンタル社とタイ沖の原油鉱区共同開発協定。

2日 ▼三菱商事、三菱重工はインドネシアのヌルワ・モータースと総販売代理店契約と三社合併販売会社計画

▼東棉はインドネシア・ペトロリウム・サービスセンターを合併で設立。石油開発資材の組立、据え付けを行なう。販売はインドネシア・オイルウエル・サプライ・カンパニーを併設。

4日 ▼東京ガス、東京電力、大阪ガスはロイヤル・ダッチ・シェルと20年間にわたるブルネイのLNG輸入契約を締結。

▼東銀はシンガポール支店を通じ、アジアダラー取り入れ開始。

▼第15回世界シオス経営会議(東京、50余カ国)。

▼トヨタグループはパキスタン、タイ、セイロンに自動車組立工場設立を申請。

▼田辺製菓、永大産業、エスビー食品などはインドネシアへ合併計画。

5日 ▼北ボルネオマムート鉱山開発発起人会。

▼高田工業所はシンガポールに海外事務所。

▼山川鉄工はインド政府に電線被覆機の技術輸出。

7日 ▼富士産業は台湾の安正鉄工廠股份有限公司に粉体機械の技術輸出。

▼日本製箔は韓国ロッテの関係会社東邦物産に技術援助。

8日 ▼住友金属鉱山は豪のグループ・エクスプローション社と合併で硫化ニッケル探鉱。

10日 ▼日本精工、日綿実業は豪にベアリング製造会社(資本金1億7400万円)。販売会社のオーストラリアN.S.Kは設立済。

▼日本音響機器は台湾の電通工業股份有限公司と合併でカセットテープレコーダー生産の中日音響股份有限公司設立(資本金2700万円)。

▼東芝は台湾に白黒テレビブラウン管生産の台湾東芝電子股份有限公司設立。

▼三井物産、三菱商事、日本工営は国際農業開発の南ベトナムファラン地区の砂糖きび栽培事業。

▼日独財界会議で黒字国責任と資源開発。

12日 ▼東洋エンジニアリングはインドのズアリ・アグロ・ケミカルより肥料プラント5000万ドル受注。

▼鈴江農機製作所はマレーシア・ビルディング・デベ

ロップメントと提携、ノックダウンで耕運機などを生産。

13日 ▼昭和火工は台湾に花火生産の連合煙火股份有限公司設立（資本金3000万円）。

14日 キスミー化粧品はインドネシアのビタミン・ツジュ社と技術提携。来年からファウンデーションを生産販売。

15日 ▼大鉄工業、日本砂鉄鋼業は台湾の五金鉾山進出公司以軽レール6600トン輸出。

▼淵上、丸柴は東南アより5000万円の繊維買付。

▼月星ゴムは台湾に合併の星発橡膠股份有限公司を設立（資本金2億2500万円）。キャンバス・シューズ25万足生産。

▼神戸製鋼は台湾の特殊鋼工具販売店100社を組織し台湾ヒシエスを設立。現地会社の生産に対抗。

▼鐘紡はタイのキャピタル・レイヨンと合併でキャピタル・カネボウ・テキスタイルを設立（資本金2億1600万円）。

▼大松工業は、インドネシアのフィルム・ネアガラヤ社とD.T.ダイマツ・インダストリー設立（資本金3600万円）月産サンダル20万足。

17日 ▼泉谷鉄工は韓国の新市産業と合併で韓国コンベア製作所設立（資本金3600万円）。

▼クラウンは韓国の南星工業と合併のクラウン電子設立。マイクロテレビ、カセットテープレコーダーを生産（資本金1億2600万円）。

▼三菱電機は韓国の永進興産と合併会社設立。クーラー、電気冷蔵庫を生産。

▼シンガポール政府は東京にインベストメント・プロモーションセンター開設。

18日 ▼萱場工業は、台湾の永華機械に資本参加。

19日 ▼三井物産はジャカルタの24階建ビル工事を復活。海外ビジネスセンターとビジネスホテルを建設のためインドネシア政府と共同建設会社。

▼アポロは台湾の亜波羅電子股份有限公司に50%の資本参加。韓国での合併会社宇宙電子でダイオード増産。

▼忠美屋は香港、台湾から衣料輸入。

▼三菱商事、三菱化成、積水化学はタイのタイプ・ラシックと合併会社計画。

20日 ▼三井物産はセイロン公共事業省と電話施設輸出で初の42億円の円契約。

▼某社はマレーシア国家電力局向け5万kwの発電機受注。

▼中国向け塩ビ樹脂390万トン、鉄鋼70万トン成約ベース150万トン、8トン積大型トラック2000台成約。

▼伊藤忠、東洋棉花はそれぞれ米豪資本と共同でこうりゃん栽培肉牛飼育。

21日 ▼日本陶磁器輸出組合は共同出資会社の日本陶磁器フィリピン輸出振興会社設立。

▼日本産業巡回見本市協会は第9次計画で太平洋東ア8カ国を廻る。

24日 ▼住友商事はタイのアイアン・ワークスらと合併で、タイ・フルーツ・エクスポート設立（資本金1080万円）5000haの農場を建設し5年後に15万トン輸入。

▼丸紅飯田はタイ政府の農業開発計画に参加。

▼三菱商事、日商岩井はタイでパイナップルかん詰事業計画。

▼東和蓄電器は韓国の同和電子工業の増資額10万ドル中45%を現物出資し、小型アルミ電解コンデンサーを生産。

▼富士ゼロックスは台湾の和信開発と合併で台湾全録設立（1億8000万円）事務機のレンタルを行なう。台湾リコーに続いて二番目。

26日 ▼トヨタ自販のタイ・トヨタ総合センター完成補修部品供給。

▼第11回全国貿易振興会議は貿易金融是正など要望書

▼住友商事は韓国済州島のインドル牧場で豚を飼育し日へ毎月1万頭輸入する。

▼安宅産業、住友商事、小松製作所、新旭木材、カリマンタン森林開発、王子製紙、山陽のルプとインドネシア林業公社は合併で東カリマンタン森林開発のためインドネシア森林開発設立（資本金6250万円）。

▼日本ラジエーターはタイのサイアム・オートパーツ社とラジエーター製造技術援助契約。

27日 ▼東棉はインドネシアのP.T. サヌシと合併で南スラウエシ農業開発を設立（資本金1億8000万円）メーズと落花生のパイロットファームを建設。

▼サッポロビールはマレーシアの現地財閥と合併会社の設立計画。

▼明星食品は南ベトナムの天香精味にインスタントラーメンプラントの技術輸出。

▼日本リースキンは大韓リースと清掃用具のリースについて業務技術提携。

▼東海綿実はエヌ・エイ・シーとフィリピンのグッドウイル・トレリン社と合併でフィリピン・リース設立（資本金5000万円）。

28日 ▼九州石油開発は南カリマンタンの石油試掘中止。

▼三祐コンサルタントはフィリピンのNTAとコタバト灌漑計画のコンサルタント契約。

29日 ▼東京電気化学は香港、台湾工場でメモリーの生産。

▼日産自動車は豪の2社にセドリック組立委託。

12 月

<政府ベース>

1日 ▼インドネシア援助国会議に6億ドル(食糧1.4億, 商品2億, 開発2.6億ドル) 提案決定。

2日 ▼DAC初の東南アジア開発会議。

▼経企庁は世界経済白書発表。

3日 ▼韓国浦項製鉄所建設交換公文。粗鋼年産103万トン。建設資金1億2370万ドルは日本政府の無償請求権資金3080万ドル, 有償請求権資金4290万ドル, 輸銀延べ払い資金5000万ドルが当てられる。

4日 ▼基金は韓国政府への11億1168万円の円借款協定。

5日 ▼ラオスのワットイ空港拡張のため2億5000万円の贈与協定調印。

▼台湾と職業訓練センター設置調印。

9日 ▼第3回日印経済合同委員会(ボンベイ)。永野重雄団長は東京にインド投資センターをすすめる。

10日 ▼ILOアジア地域セミナー(シンガポール)。インドネシア, マルクの漁業協力調印。

▼輸銀はインドネシア銀行に23億1600万円再融資。

▼日本社会党は70年代の平和経済援助構想。投資協定とアジア平和経済開発会議, 援助追跡センターなど。

11日 ▼日韓ノリ貿易会議不調, 当面は現行取引続行
▼運輸省船主協は東南アジア協力協議。エカフェのアジア幹線鉄道網, アジアハイウェイにも協力。

13日 ▼外務省は国際収支赤字下における対外経済取引に関する政策を発表。

▼対インドネシア食糧援助日本米450万ドル, タイ米450万ドル, 農業農機具100万ドルに決定。(7/4調印分)。

16日 ▼太平通産相はアジア貿易開発協会設立発表。

▼成田社党委員長は, アジア不介入3原則提案。

17日 ▼ASEAN外相会議500万ドルのASEAN基金設立など98項の協力勧告。

▼通産省は貿易政策の基本方針として海外自主開発を本命とすると決定。

▼日本産業機械研究会は輸銀の延払金融の充実改善について要望書を大蔵省などに提出。

18日 ▼大蔵省は日本の工業原材料を台湾, 韓国, 香港などに輸出し, 委託加工して再輸入する方針を決定。

▼輸銀11月の融資承諾額は, 72件, 547億7800万円で新記録。

▼基金はタイ, ラムノンドイダムに13億4172万円借款。

▼基金はアフガニスタン住宅都市公団に7億2000万円貸付合意書。

19日 ▼最高輸出会議は貿易会議へ改組, 輸入会議設

置。輸出見通167億2000万ドルに改定。

20日 ▼基金はインドネシアの三大ダム, マイクロウエーブ, ゴア製紙工場に17億2548万円の借款供与合意書調印。

▼第2回日米繊維問題予備会談で日本は米提案を拒否

23日 ▼ジェトロ海外市場白書発表。

▼ラオスに2億5200万円相当の農作物資無償供与の書簡交換。

25日 ▼海外農業開発財団設立(会長安西正夫氏)。

27日 ▼政府はインドネシア援助2000万ドルのうちから80万ドルをスマトラのアサハンダム調査にまわすことを決定。

30日 ▼通産省は基金, コンサルタント協会, プラント協会, アジ研, 経団連らによる経済協力プロジェクト協議会設立を決定。

▼IMF出資の日本割当は, 7億2500万ドルから12億ドルにふえ第5位。

31日 ▼日中覚書貿易協定期限切れ。

<民間ベース>

1日 ▼小林コーセーは台湾, 韓国で化粧品現地生産

▼富士バルブはアメリカのTRW社, 韓国の永進興産と合併でエンジンバルブの生産販売会社設立。

▼シンコー製作所は東南アジアに変減速機の販売代理店。

▼三菱レイヨン, 三菱商事は台湾に東華合織設立(資本金9億円)アクリル繊維生産。

2日 ▼トヨタ系の韓国の新進自動車アメリカのカイザージープ社と提携し, トヨタは同車種のため新進に抗議。

▼日立造船は韓国住宅公社の団地に地域暖房の技術, 機器を輸出。

▼明治乳業は台湾の中国乳業股份有限公司の増資分を引受け。高雄の工場で市乳を生産。

3日 ▼ベトナム三井物産は資本金を7200万円に増資

4日 ▼住友電工, 大日金属工業, 瑞穂工業は韓国冶金工業と提携し, 切削, 鉚山, 耐摩耗工具を現地生産(資本金4400万円)。

▼扶桑軽合金は台湾通用工具股份有限公司の資本金半額を取得, 資本と経営に参加。同社のダイカスト加工合弁会社である台湾扶桑工業股份有限公司に金型を供給するため。

5日 ▼武田薬品工業はタイ武田を設立(資本金3億2000万円)。

6日 ▼東棉はラオスワットイ空港拡張工事を5億4000万円で受注。

▼東洋エンジニアリングはインドにアジア第2の規模

のキャンプ尿素肥料工場完成。ゴアにも来年2月着工。

7日 ▼松下電器マレーシア工場は近くハイトップ生産開始。

▼日本の某大企業はフィリピンの自由貿易地区マリベスの土地獲得に進出。

▼東洋ベアリング製造は台湾での合併の東洋培杯股份有限公司を強化。ボールベアリングの生産を4倍増計画。

▼旭建設はタイのサイアムモーターズのバタヤ地区ゴルフコースを受注。

8日 ▼三菱重工は、豪のクライスラー工場KD生産計画。

▼ライオン歯磨はタイのサハ財閥との合弁会社タイライオンを増資、現地生産も行なう。

▼日本船用機械輸出振興会はシンガポールにストックセンター設置計画。

9日 ▼ユニチカはタイナイロン（資本金1億8000万円）の編網機、撚糸機増設のため半額増資を決める。

10日 ▼酒井製作所は台湾の天立機電工股份有限公司に変減速機技術輸出。

▼三井、三菱グループは共同でタイが建設中の石油化学コンビナートに参加。三井石油化学はポリエチレンとポリプロピレン、三井東庄はポリスチレン、塩化ビニール樹脂、日石化学は合成洗剤、三菱油化は高圧ポリチレンを生産。

▼鐘紡、東棉はインドネシアのP.N. サニダラ社と合併のKTSM設立（資本金18億円）。

11日 ▼神戸製鋼、南洋物産はフィリピンのマリンスケ鉱山ニッケル抽出プラント輸出。

▼東棉はアメリカのサンタフェ社と合併でインドネシアにトーメン・サンタフェ海洋開発機器を来春設立。

▼三井石油開発はアメリカのシティーズ・サービス社とジャワ沖で来年3月試掘。

▼ダイキン工業はタイのサイアムモーター社と合併でパッケージ型クーラーの生産会社設立。

12日 ▼日韓民間合同経済委員会第2回貿易分科会は馬山自由貿易地域設立協力に合意。

▼船井電機は台湾でステレオ生産。

▼日本楽器は、韓国の英昌楽器製造に資本参加、また器材をえるためジャカルタに合弁会社計画。

▼角栄建設はグアム島に大ホテル建設。

▼新白砂電機が全額出資の台湾のトランジスター工場は月産5～6万台。

▼東急グループは太平洋地域にホテル網建設決定。ジャカルタに500室ホテルを計画。

13日 ▼石原産業はマレーシアのスズ精錬中止。

▼大林組はジャカルタに営業所を開設。

15日 ▼アジア海洋掘削（帝石、日本輸出入石油とアメリカのサパタ・ノーネス社）は東京事務所を開設。インドネシア石油資源に進出。

▼鬼怒川ゴム工業は台湾の中台橡膠工業股份有限公司と合併で、中光橡膠股份有限公司を設立（資本金6300万円）。

▼小林中氏は石油からウランまでのエネルギー鉱物資源の総合的開発のため1兆円の持株会社設立構想。

16日 ▼大和紡績は韓国三和紡織の増資に当り、半額引受けと空気精紡機3台の現物出資。

▼日本ホイストは韓国の半島機掛工業と提携、電動ホイストをKD輸出。3300万円で工場建設にも着手。

▼日本自動車部品工業会は台湾に日台自動車部品工業協議会設立計画。

17日 ▼信越化学工業、美松化工は台湾の興農化工股份有限公司と合併で台中に台湾美松設立（資本金1億800万円）合成樹脂の室内装飾品を生産。

▼日本は原則として今後15年間にインド鉄鉱石2億2000万トン輸入に同意。

18日 ▼海外原料炭開発会社設立（資本金25億円）石炭11社、鉄鋼10社が出資。

▼鹿島建設は全額借款により4000万ドルで、南部カリマンタンに多目的ダムを受注。

▼海外鉄道技術協会はカンボジアのシアヌクビル鉄道線の地盤沈下防止の技術協力。

19日 ▼経済同友会は新時代のエネルギー政策を発表海外油田での持株会社を提言。

20日 ▼インドネシア石油資源開発は17億1500万円増資決定。

▼住友商事はファーイースト・トレーディングと共同でスマトラ中部デュユイ地区に日産10万バレルの製油所を建設計画。

▼アラビア石油はファーイースト・トレーディングと共同でジャワに製油所建設計画。

▼日立化成工業は台湾日立化成工業股份有限公司を設立。プリント回路を生産（資本金2億8800万円）。

22日 ▼住友グループ7社と帝石はマレーシアサバ州でフランスのソシエテ・ナショナル・デ・ペトロール・ダキテーズと合併でサバ海洋石油を設立（資本金8億1000万円）。

▼日中間漁業協定6カ月延長。

▼日綿実業、ロックペイント社は謙誠興と合併で、ロックペイント・タイランド・カンパニーを設立（資本金5100万円）。

▼光洋精工はオーストラリア・コーヨーを設立。ベアリング生産。

▼富士製鉄、三井物産はインドネシアのパガンロンと合併で、P.Tフミラ設立。月産1500トンの亜鉛鉄板工場を中部ジャワに建設。

▼川崎製鉄、伊藤忠商事はインドネシア業者と合併でインダストリー・オブ・パージャガルーダを設立。スマトラ島で亜鉛鉄板月産1000トンを生産（資本金3億2400万円）。

▼ロックペイントはロックペイント・タイランド・カンパニーを設立（資本金5400万円）。

▼マレーシアのサバ州政府は日本との共同でマムート銅山開発をきめる。72年度から生産し全量日本へ輸出する。

24日 ▼大井製作所は、台湾の信昌機械股份有限公司へ技術援助と資本参加。

25日 ▼日清製菓はシンガポールの康元餅乾糖菓有限公司と合併でビスケット生産（資本金1200万円）。

▼東棉と伊藤忠はアラビア石油のカフジ原油60万キロ

リッターをインドネシアに輸出。

27日 ▼ロッテ物産は韓国のアルミ製はく業、東部物産の増資株式を引受け。

▼日本空港ビルらは、来年3月日本空港コンサルタントを設立し、海外に空港システムを輸出。

28日 ▼小野田セメントはアメリカのカイザー・セメント・アンド・ジプサム社と合併で、ジャカルタにセメント工場建設。

▼シチズン時計と上尾精密は、香港のサン・インターナショナルと合併で、新星工業有限公司設立（資本金7200万円）。腕時計のケース・バンド製造と組立販売を行なう。

31日 ▼トヨタ自動車、トヨタ自販はインドネシアのP.T.ガヤモーター、P.N.ガヤモーター、アストラ・インターナショナルらと合併で、輸出入販売会社のP.T.トヨタ・アストラ・モーター設立（資本金7億2000万円）。

主要使用資料（アイウエオ順）

海外技術協力（海外技術協力事業団）
 基金調査季報（海外経済協力基金調査部）
 経済と外交（経済外交研究会）
 経団連週報（経済団体連合会）
 国際開発ジャーナル（国際日本協会）
 世界の動き（外務省情報文化局）
 中国月報（霞山会）
 調査月報（日本銀行調査局）
 東京銀行月報（東京銀行調査部）
 東南アジア中東月報（東南アジア調査会）
 東南ア貿易経済旬報（国際技術協力協会）
 内外重要日誌（共同通信社）
 輸情情報（日本輸出入銀行調査部）

.....

アジア経済研究所動向分析部新聞クリッピング資料
 アジア経済研究所投資資料調査室資料